

交渉情報	NO.100	日本郵便信越支社 要員集配部
JP労組信越地方本部	2020年6月18日	添付資料:4枚

2020年度旧集配センターマネジメント統合の実施について

関連：中央交渉情報日本郵便第112号（2020.6.15）

日本郵便（株）信越支社要員集配部は、本日（6月18日）「2020年度旧集配センターマネジメント統合の実施」について地方本部に説明してきました。

標記については、本部・本社間で整理された通り、旧集配センターのマネジメント統合を拡大するとしており、信越では昨年度までに57局で実施されていますが、今年度新たに9局で実施するというものです。

実施局の選定にあたっては、本社の「2020年度の旧集配センターマネジメント統合の進め方」にある、「集配区数3区以下の拠点を中心に着実に統合を進め、3区超でも小規模な拠点は可能な限り統合拡大を推進する」としていることから、残り1局となった3区以下の郵便局および、統合後のマネジメント体制に影響がない規模の範囲で選定したとしています。詳細につきましては支社資料を確認願います。

なお、該当の各支部では服務表の改正、三六協定の締結等の手続きが発生することになりますが、後日説明を受けることになりました。

1. 実施郵便局

支社資料「別紙」のとおり9局

2. 実施日

2020年9月1日（火）

3. 今後のスケジュール（予定）

（1）研修の実施

統合時基礎研修、統合局役職者研修、安全推進施策研修を実施

ア 対象者

統合局：局長

受持局：局長、統合実施の旧集配センターを担当する管理者とセンターリーダー、総務担当者

イ 実施時期

8月上旬までに実施

(2) 環境整備

間仕切り撤去工事について、該当局の希望を踏まえ 8 月末までに実施

4. 社員説明

6 月 18 日以降速やかに、受持局、統合実施局において、所属長から社員に周知を実施する。

地本は、これまでの実施局において、統合局と旧受持局との間での指導や責任の所在が不明瞭な部分があったこと、統合局においてセンターリーダーの役割が大きくなるなど業務・責任体制の構築に課題が残っていることを問題提起しました。

支社は、今年度統合する 9 局だけではなく、今まで実施した郵便局に対しても、統合局と旧受持局の連携を密にすることや地区連絡会・部会のバックアップ体制の確立につとめていくとし、運用についても注視していくとしています。

【労使対応】 社員周知と同時並行での支部窓口